



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 虹技株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5603 URL https://www.kogi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務担当 (氏名) 谷岡 宗 TEL 079-236-3221
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,117	—	154	—	89	—	43	—
2021年3月期	18,068	△15.0	284	△47.3	383	2.7	285	179.9

(注) 包括利益 2022年3月期 599百万円 (—%) 2021年3月期 1,002百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	13.20	—	0.4	0.3	0.7
2021年3月期	86.18	—	2.7	1.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,247	13,783	35.3	3,329.99
2021年3月期	27,810	13,254	38.8	3,257.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,036百万円 2021年3月期 10,796百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,027	△1,547	1,018	3,113
2021年3月期	2,093	△1,102	△510	2,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	66	23.2	0.6
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	33	75.8	0.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		30.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,280	6.2	140	524.2	80	—	20	—	6.03
通期	24,120	4.3	550	256.3	450	402.2	270	517.3	81.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,362,163株	2021年3月期	3,362,163株
2022年3月期	47,963株	2021年3月期	47,839株
2022年3月期	3,314,283株	2021年3月期	3,314,341株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,234	23.9	111	—	170	△2.4	121	△46.5
2021年3月期	13,105	△20.7	△0	—	174	△70.2	226	17.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	36.56	—
2021年3月期	68.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	22,942		9,572		41.7	2,888.31		
2021年3月期	21,412		9,612		44.9	2,900.27		

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,572百万円 2021年3月期 9,612百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返し、また、原材料や原油価格の高騰が続くなか、ウクライナ情勢などの地政学的リスクも加わり、景気の先行き不透明感が一層高まりました。

このようなもとで当社グループは、2019年度を初年度とする第6次3カ年計画に基づいて、既存事業の収益構造の改革や新たな分野の開拓、製品の開発、財務体質の更なる強化といった取組みを全社一丸となって進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高 231億1千7百万円（前期 180億6千8百万円）となりましたが、国内および中国子会社で原材料高騰分の価格転嫁に苦戦し、損益面では、営業利益 1億5千4百万円（前期 2億8千4百万円）、経常利益 8千9百万円（前期 3億8千3百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益 4千3百万円（前期 2億8千5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首から、従来の鋳物事業に加えて、環境関連事業をもう一つの柱とすることを目的とした2021年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「鋳物関連事業」、「環境関連事業」の2区分から、「Casting Field」、「Environment Field・環境エンジニアリング」、「Environment Field・機能材料」の3区分に変更しております。

また、前期のセグメント情報は、組織変更後のセグメント区分で記載しております。

① Casting Field

鋳型は、自動車産業の好況を受け、特殊鋼用鋳型の需要が伸び、売上高は、前期を上回りました。ロールは、輸出案件がコンテナ不足による輸送遅延等の影響で伸び悩み、売上高は、前期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内金型メーカー向けが好調で、売上高は、前期を上回りました。大型産業機械用鋳物は、工作機械および鍛圧機械向けが好調で、売上高は、前期を上回りました。小型鋳物は、機械鋳物が順調に推移しましたが、電線共同溝用鉄蓋が前期を下回り、売上高は、前期並みで推移しました。デンスバーは、主要顧客先の需要が好調で、売上高は、前期を上回りました。海外事業の天津虹岡鋳鋼有限公司、南通虹岡鋳鋼有限公司は、現地の電気自動車化の推進により、新車開発が好調に推移し、売上高は、前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、192億8千4百万円（前期 152億7千万円）、セグメント利益は、原材料高騰の影響が大きく、9百万円（前期 3億2千9百万円）となりました。

② Environment Field・環境エンジニアリング

環境装置事業は、大型案件の工事が進捗したことにより、売上高は、前期を上回りました。送風機は、売上高は、前期を下回りましたが、環境・省エネ商品のトランスベクターは、半導体関連向けの需要が好調に推移し、売上高は、前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、28億5千9百万円（前期 19億8千9百万円）、セグメント利益は、1億3千5百万円（前期 1億7千2百万円）となりました。

③ Environment Field・機能材料

KCカーボンセラミックスは、銅・アルミ関連が好調に推移し、売上高は、前期を上回りました。KCメタルファイバーは、自動車、鉄道、産業機械向け摩擦材の需要が好調で、売上高は、前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、9億4千9百万円（前期 7億8千4百万円）、セグメント利益は、4千2百万円（前期 セグメント損失3百万円）となりました。

④ その他の事業

当事業の売上高は、2千4百万円（前期 2千4百万円）、セグメント損失は、1百万円（前期 セグメント利益4百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、190億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億4千3百万円増加いたしました。これは、主として売掛金が14億1千9百万円、電子記録債権が9億2千8百万円、現金及び預金が5億2千1百万円増加したことなどによります。

固定資産は、121億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少いたしました。これは、主として投資有価証券が1億2千9百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、312億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億3千6百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、138億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億3千3百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が15億2千2百万円、短期借入金が13億9千万円増加したことなどによります。

固定負債は、35億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円増加いたしました。これは、主として退職給付に係る負債が1億2千4百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、174億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億7百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、137億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千8百万円増加いたしました。これは、主として為替換算調整勘定や非支配株主持分が増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ72円39銭増加し3,329円99銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.8%から35.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて5億2千1百万円増加し、31億1千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、10億2千7百万円の増加(前連結会計年度 20億9千3百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8千9百万円、減価償却費13億9千3百万円、仕入債務の増加14億3千万円による資金の増加と売上債権及び契約資産の増加22億3千7百万円、棚卸資産の増加5億3千6百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、15億4千7百万円の減少(前連結会計年度 11億2百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億4千5百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、10億1千8百万円の増加(前連結会計年度 5億1千万円 減少)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額10億5百万円、長期借入れによる収入8億円による資金の増加と長期借入金の返済による支出6億3千2百万円、配当金の支払6千6百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	34.5	36.4	37.8	38.8	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	16.0	12.3	14.5	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△43.4	3.6	3.5	3.5	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△1.9	14.0	16.0	17.7	7.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行き見通しについては、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返し、また、原材料や原油価格の高騰が続くなか、ウクライナ情勢などの地政学的リスクも加わり、景気の先行きは不透明な状況です。このような経営環境の変化が激しい中、当社グループは、脱炭素社会に向けての取組み、DXの推進、人材育成を念頭に置いた「第7次3カ年計画」を策定し、より強固な経営基盤の構築及び成長戦略の具現化に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高241億2千万円(前期比 4.3%増)、営業利益5億5千万円(前期比 256.3%増)、経常利益4億5千万円(前期比 402.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億7千万円(前期比 517.3%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分につきましては、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

配当金支払の目安として、配当の原資となる当期純利益(個別)を基準として配当性向30%を目標としております。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり10円としております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601	3,123
受取手形及び売掛金	7,814	—
受取手形	—	375
売掛金	—	8,843
契約資産	—	451
電子記録債権	1,596	2,524
商品及び製品	1,220	1,177
仕掛品	1,070	1,232
原材料及び貯蔵品	773	1,248
その他	493	109
貸倒引当金	△27	△0
流動資産合計	15,542	19,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,088	8,509
減価償却累計額	△5,181	△5,541
建物及び構築物 (純額)	2,907	2,968
機械装置及び運搬具	21,187	22,253
減価償却累計額	△17,028	△18,024
機械装置及び運搬具 (純額)	4,158	4,229
工具、器具及び備品	5,183	5,337
減価償却累計額	△4,223	△4,400
工具、器具及び備品 (純額)	959	936
リース資産	419	409
減価償却累計額	△30	△53
リース資産 (純額)	389	355
土地	1,220	1,220
建設仮勘定	197	133
有形固定資産合計	9,834	9,844
無形固定資産	229	255
投資その他の資産		
投資有価証券	2,119	1,990
長期貸付金	0	1
繰延税金資産	1	0
その他	84	69
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	2,204	2,061
固定資産合計	12,268	12,161
資産合計	27,810	31,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,716	4,239
短期借入金	4,979	6,370
未払金	2,278	2,045
未払法人税等	29	58
契約負債	—	436
賞与引当金	252	255
その他	903	486
流動負債合計	11,159	13,892
固定負債		
長期借入金	2,372	2,465
繰延税金負債	312	302
退職給付に係る負債	353	478
リース債務	355	321
その他	2	2
固定負債合計	3,395	3,570
負債合計	14,555	17,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	602	602
利益剰余金	7,333	7,308
自己株式	△55	△55
株主資本合計	9,882	9,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	776	682
繰延ヘッジ損益	△4	△5
為替換算調整勘定	113	463
退職給付に係る調整累計額	29	38
その他の包括利益累計額合計	913	1,178
非支配株主持分	2,458	2,747
純資産合計	13,254	13,783
負債純資産合計	27,810	31,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	18,068	23,117
売上原価	15,419	20,319
売上総利益	2,649	2,797
販売費及び一般管理費	2,365	2,643
営業利益	284	154
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	43	52
貸倒引当金戻入額	62	31
保険配当金	5	16
その他	194	64
営業外収益合計	306	165
営業外費用		
支払利息	118	130
支払手数料	35	34
手形売却損	17	25
その他	36	38
営業外費用合計	208	230
経常利益	383	89
税金等調整前当期純利益	383	89
法人税、住民税及び事業税	40	66
法人税等調整額	△50	24
法人税等合計	△10	90
当期純利益又は当期純損失(△)	393	△1
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	107	△44
親会社株主に帰属する当期純利益	285	43

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	393	△1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	△93
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	70	686
退職給付に係る調整額	149	9
その他の包括利益合計	609	600
包括利益	1,002	599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	860	308
非支配株主に係る包括利益	142	291

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	602	7,213	△55	9,763
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	602	7,213	△55	9,763
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する当期純利益			285		285
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	119	△0	119
当期末残高	2,002	602	7,333	△55	9,882

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	383	△1	77	△120	338	2,364	12,466
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	383	△1	77	△120	338	2,364	12,466
当期変動額							
剰余金の配当							△165
親会社株主に帰属する当期純利益							285
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	392	△3	35	149	575	93	668
当期変動額合計	392	△3	35	149	575	93	788
当期末残高	776	△4	113	29	913	2,458	13,254

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	602	7,333	△55	9,882
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	602	7,331	△55	9,880
当期変動額					
剰余金の配当			△66		△66
親会社株主に帰属する当期純利益			43		43
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△22	△0	△22
当期末残高	2,002	602	7,308	△55	9,858

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	776	△4	113	29	913	2,458	13,254
会計方針の変更による累積的影響額						△2	△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	776	△4	113	29	913	2,456	13,250
当期変動額							
剰余金の配当							△66
親会社株主に帰属する当期純利益							43
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	△1	350	9	264	291	555
当期変動額合計	△93	△1	350	9	264	291	533
当期末残高	682	△5	463	38	1,178	2,747	13,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	383	89
減価償却費	1,394	1,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	124
受取利息及び受取配当金	△44	△52
雇用調整助成金	△108	△10
支払利息	118	130
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	776	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△2,237
棚卸資産の増減額 (△は増加)	233	△536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△782	1,430
その他	228	820
小計	2,112	1,117
利息及び配当金の受取額	44	52
雇用調整助成金の受取額	94	24
利息の支払額	△117	△130
法人税等の支払額	△39	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,093	1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,091	△1,545
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△11	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,102	△1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	298	1,005
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△623	△632
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△165	△66
非支配株主への配当金の支払額	—	△50
その他	△19	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510	1,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482	521
現金及び現金同等物の期首残高	2,108	2,591
現金及び現金同等物の期末残高	2,591	3,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、従来は販売費として計上していた一部の費用及び営業外費用に計上していた売上割引について、当連結会計年度の期首より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が0百万円、売上原価が2百万円それぞれ増加し、販売費が0百万円、営業利益が1百万円、営業外費用が3百万円それぞれ減少し、経常利益が2百万円、税金等調整前当期純利益が2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が1百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、時価のあるその他有価証券の評価基準について、期末月1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法から、期末日における時価法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雇用調整助成金」108百万円、「その他」91百万円は、「保険配当金」5百万円、「その他」194百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」53百万円は、「手形売却損」17百万円、「その他」36百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており「Casting Field」「Environment Field・環境エンジニアリング」「Environment Field・機能材料」の3つのセグメントとしております。

「Casting Field」は主に鉄鋼圧延用ロール、鉄塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「Environment Field・環境エンジニアリング」は主に環境関連装置・機械製品等の製造及び販売等に関する事業、土木・建設工事の請負を取り扱っております。「Environment Field・機能材料」は主に自動車、鉄道、産業機械向け摩擦材等の製造及び販売等に関する事業であります。

当社グループは、2021年4月1日に実施した組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「鋳物関連事業」「環境関連事業」の2区分から「Casting Field」「Environment Field・環境エンジニアリング」「Environment Field・機能材料」の3区分に変更しております。

これにより、当連結会計年度の期首から、報告セグメントの区分の一部を変更し、これまで「その他」に区分していた機械関連事業、ソーラー事業を「Environment Field・環境エンジニアリング」に、機能材料事業を「Environment Field・機能材料」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該セグメント変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務 諸表 計上額 (注) 2
	Casting Field	Environment Field・環境 エンジニア リング	Environment Field・機能 材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,270	1,989	784	18,043	24	18,068	—	18,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24	—	24	—	24	△24	—
計	15,270	2,014	784	18,068	24	18,093	△24	18,068
セグメント利益又は損失 (△)	329	172	△3	498	4	502	△119	383
セグメント資産	19,369	2,002	690	22,061	24	22,085	5,724	27,810
その他の項目								
減価償却費	1,258	83	34	1,375	—	1,375	18	1,394
支払利息	111	5	1	118	—	118	—	118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,716	27	40	1,784	—	1,784	5	1,789

(注) 1 調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△119百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△177百万円、営業外収益が132百万円、営業外費用が△74百万円含まれております。
- セグメント資産の調整額5,724百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産5,726百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,435百万円、投資有価証券2,116百万円などが含まれております。
- 減価償却費の調整額18百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務 諸表 計上額 (注) 2
	Casting Field	Environment Field・環境 エンジニア リング	Environment Field・機能 材料	計				
売上高								
鋳物	19,128	—	—	19,128	—	19,128	—	19,128
環境エンジニアリング・環境	—	1,933	—	1,933	—	1,933	—	1,933
環境エンジニアリング・機械	—	841	—	841	—	841	—	841
機能材料	—	—	949	949	—	949	—	949
ソーラー	—	84	—	84	—	84	—	84
その他	156	—	—	156	24	181	—	181
顧客との契約から生じる収益	19,284	2,859	949	23,093	24	23,117	—	23,117
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,284	2,859	949	23,093	24	23,117	—	23,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	2	—	2	△2	—
計	19,284	2,861	949	23,095	24	23,119	△2	23,117
セグメント利益又は損失(△)	9	135	42	187	△1	186	△96	89
セグメント資産	22,896	2,009	646	25,552	11	25,564	5,683	31,247
その他の項目								
減価償却費	1,275	53	25	1,353	—	1,353	40	1,393
支払利息	125	3	1	130	—	130	—	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,100	10	2	1,113	—	1,113	5	1,119

(注) 1 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△96百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△149百万円、営業外収益が152百万円、営業外費用が△99百万円含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額5,683百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産5,685百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,888百万円、投資有価証券1,987百万円などが含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額40百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,257.60円	3,329.99円
1株当たり当期純利益	86.18円	13.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,254	13,783
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,458	2,747
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,458)	(2,747)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,796	11,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,314	3,314

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	285	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	285	43
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,314	3,314

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2022年5月10日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化および資本効率の向上ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 50,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年5月11日から2022年8月10日まで |